

平成22年7月1日発行

# 月刊 田中けん

第4期 vol.10 (通巻42号)



## 区議会「一人の会」無所属

田中けんは、タバコ1箱1,000円を支持します。

“FMふくやま”から、外国人参政権について電話取材を受けました。その時の放送を、私のホームページから聞くことができます。

<http://www.t-ken.jp>

### 弁護士の無料相談を受付中

詳しくは、03-3248-0888 (平日9時~18時)まで

—— ツイッター始めました。 ——

<http://twitter.com/edoken>

皆様のご意見をお待ちいたします。

### 目次

- 青森県深浦町にて、タバコ自販機について聞く ..... 1
- 食糧自給率とバイオ燃料を巡る大いなる事実誤認 ..... 3

## 青森県深浦町にて、タバコ自販機について聞く

「深浦町自動販売機の適正な設置及び管理に関する条例」平成17年3月31日施行。

青森県深浦町（ふかうらまち）と言えば、禁煙運動に関わっている者にとっては、有名な自治体です。全国にさきがけてタバコの自動販売機の設置を制限しました。最近、各自治体におけるタバコ規制が進む中であっても、自動販売機の設置を規制しているのは、今でも全国で深浦町ただ一つです。

深浦町の説明です。場所は青森県の最西端。日本海と秋田県に面している町です。町の南部の大半は世界遺産で有名な白神山地です。人口は前述したとおり、1万人ですが、漸減傾向にあり、このままだと1万人を割ってしまうのも時間の問題かも知れません。

面積は488.8km<sup>2</sup>で、49km<sup>2</sup>の江戸川区と比べると約10倍の広さです。人口1万人に対して、64歳以上の高齢者人口は3,800人いて、高齢者比率は、35.8%になるそうです。ちなみに江戸川区の高齢者比率は、24.3%です。

2010年4月28日（水）10時に、私は深浦町へ行きました。たった一人の議員視察ということもあ

って、和やかな雰囲気の中、説明はざっくばらんに行われました。一方的に説明を聞くという形式ではなく、自販機以外の雑談も大いに語り合いました。純粹に聞く時間は少なくなりますが、自分も発言しながらの行政説明は、実に楽しく理解の一助になりました。

職員の説明によれば、「自販機を屋外に設置してはならない」と条例に書いてあるものの、実際には、一人暮らしの老人宅の前にある自販機のように、設置者の経済収入を大きく脅かすような件に関しては、継続設置を黙認していたとのことでした。

深浦町役場までは行く間、車窓から見かけた役場近くの商店前には、普通にタバコの自販機が置いてありました。



深浦町 吉田満町長と

「なぜ」という私の疑問はその説明で解決しました。それに、違反者への罰則とは、撤去していない事実の公表であって、罰金などの一般的対応ではありません。それに事実の公表も今まで一度もしたことはないそうです。やはり人口1万人の小さな町なので、住民間の避けられているようです。

どのような視察もそうですが、やはり現地へ行く面白い話が聞けます。これまでの経験から言って、私はタバコの存在が自分たちの利益につながる企業にとっては、JTがそうであるように、タバコを規制する自治体と先鋭的に対立するのかと思いついていました。

しかし、実はそうではないらしいのです。自販機の場合、当然、JTとは別の会社です。自販機メーカーからすれば、タバコなどは収益のごく一部の事業でしかありません。もし深浦町に新規の自販機を設置したとなれば、条例違反の嫌疑をかけられるわけです。反社会的とも思われかねない行為が、企業イメージを悪くするのを普通の民間企業ならば望むはずはありません。そこで自販機メーカーは、深浦町に直接自販機を卸さなくなりました。

現在の対応は次の通りです。まず自販機は一度、南下に隣接する秋田県能代市で販売されます。そこで使われた自販機を中古として、深浦町の店が購入するのです。書類だけの操作かもしれませんが、メーカーは直接的な商売を深浦町ではしなくなりました。深浦町にある自販機は、あくまでもメーカーがうかがい知らないところでの取り引きによって深浦町に運ばれたという演出を、メーカーが望んだ結果なのでしょう。

新規出店はないにしても、自販機は機械です。メンテナンスも必要でしょうし、何年か後には壊れる物です。これからも細々とこの様なルートにより深浦町にもタバコ自販機は入ってくるのでしょう。ただし、既得権を持った場所でも無い限り、新たに自販機を置くことは事実上できないというのが、深浦町の実態なのです。

条例の主旨から言えば、酒類や有害図書などの自販機も含めた規制の対象なのですが、ここでは、屋外のタバコ自販機に特化して、データを公表します。



平成13年2月以前	27店 (36台) の自販機あり。
平成13年3月	2店 (2台) 撤去
平成13年9月	6店 (6台) 撤去
平成17年3月	2店 (3台) 撤去
計	10店 (11台) 撤去
結果、撤去しない店	17店 (25台)

旧岩崎村	9店 (13台) の自販機あり。
平成17年4月	26店 (38台)

岩崎村との合併により台数が増える。

平成19年10月	タスポ導入
平成20年4月	4店 (13台) 撤去
平成21年8月	2店 (3台) 撤去

平成22年4月現在	撤去しない店	20店 (22台)
-----------	--------	-----------

自販機撤去における実績力学だけで言えば、規制条例制定よりも、タスポ導入の方が、影響力があったこととなります。つまりタスポ導入により、設置者の経費負担が増え、それを設置者が嫌がって、自販機の撤去に応じた例がありました。同時にタスポは、使い勝手の悪さから、自販機の売り上げを減らしました。これらの理由により、タスポによる自販機の導入を見送った例があったとのこと。

タスポ導入から平成20年4月までに13台の自販機が撤去されたという事実は、その推測を裏付ける証拠なのです。条例を額面通り受け取ると、深浦町ではタバコ自販機が1台も無いと、私のような町外の人間ならば思うでしょう。実態は違いますが、条例の存在が新規出店や自販機の増設を許さなかったという実績は、十分評価に値します。

タバコ問題に関心で治外法権のような江戸川区には関係ない話ですが、近年、千代田区や神奈川県をはじめ、路上喫煙防止や室内禁煙などの条例が、全国各地にできています。

しかし、この様な禁煙ブームとも言える状況でありながら、タバコ自販機の屋外設置を禁止している自治体は全国広しと言えども、今でも深浦町だけです。逆に深浦町には、路上喫煙防止などの条例はありません。

それでも、他の自治体が追従できない事実は、自販機の設置に制限を加える条例制定とは、どれだけ反対勢力が強くハードルが高いことをや

ってのけたかの証明とも言えます。深浦町で自販機設置を制限できる条例ができた背景には、平沢敬義町長（当時）の情熱がありました。残念ながら、当の平沢町長（当時）は、肺がんにより57歳の若さで亡くなりました。ヘビースモーカーだったそうです。平沢町長（当時）は死すとも、全国に名を残す立派な実績を残されました。首長の情熱こそが、行政を動かし社会を変えるのです。

余談ですが、深浦町職員との雑談から入手した情報です。これまで2006年の219万人をピークに漸減傾向にあった深浦町の入込客（＝観光客）は、2009年の163万人まで減りました。

2008年9月にはリーマン・ブラザーズ経営破綻による「世界同時不況」がありました。

それでも2009年の深浦町では、普段まず見かけない関西方面の県外ナンバーのバイクや乗用車を数多く見かけたとの目撃証言がありました。高速道路の土日祝1,000円化による影響が大きかったのでしょう。

高速道路の低料金化、および無料化が、直接的に高速道路が通っていない地域であっても、日本の隅々まで活性化させる一助になっています。昔から、高速道路の無料化を主張している私としては、「我が意を得たり」と自らの先見性に得意顔となり、東京へ帰ってきました。

## 食糧自給率とバイオ燃料を巡る大いなる事実誤認

「日本の食糧自給率は40%でとても低い」この考え方は、テレビや書物によって宣伝され、多くの日本人の共通理解となっています。しかも、この次に出てくるのは「食糧自給率の向上を」というお決まりのセリフです。反射神経のように出てくる「食糧自給率の向上」という発想は、発言者が何かを考えての発言とは到底私には思えません。確かに食糧自給率が低いよりは、高い方が望ましいに違いありません。

しかし「望ましい」のであって、優先順位としては高くないのが、私の意見です。現在の日本の豊かな食生活は、食糧自給率100%を捨てたからこそ、実現しました。もし食糧自給率を絶対視するならば、輸入食料は食べない選択もできます。

しかし、それで豊かな食生活が保てますか。輸入穀物を飼料として育てられている牛・豚・鳥を食べずして、今の豊かな食生活が保てるでしょうか。

日本人の豊かな食卓を支えているのは、日本の農家というよりは、むしろ日本の商社です。食糧自給率40%という現実からしても、他の60%の食料は、商社による関与無くしてありません。私たちの豊かな食卓が、商社によっては支えられている、この事実を、もっと多くの日本人が注目すべきです。

そもそも外国には「食糧自給率」という考え方ありません。今、日本で発表されている世界各国の食糧自給率とは、その国が発表している「基礎的な数字」を使って、計算によって、「日本の農水省が考え出した数字」なのです。

つまり必要以上に、「日本の農家には国際競争力がない」と強調することで、農水省は農政への

補助金をばらまく大義名分に使っているのです。

しかし、日本は例え食糧自給率40%であろうとも、国民が飢えることなく生活できます。なぜならば「安定供給」が確保されているからなのです。これからの日本の消費者は、安定生産だけでなく、海外からの安定供給にも目を向けた食糧問題の視点を持つべきでしょう。

さて、私は以下の命題についても反論します。「08年、バイオ燃料としての需要増大が期待され、原料のトウモロコシ価格が高騰し、世界の食料事情に影響を及ぼすという問題が浮上した」

このように、「バイオ燃料として、トウモロコシのような穀物を使うことは良くない」と、多くの人たちが考えるようになりました。

確かに08年、トウモロコシや大豆の穀物相場は、高値更新をしていました。

しかし、それも米国独立記念日(7/4)までのこと。週明けの7月7日には、寄りつきから相場は大暴落したのです。シカゴ市場で、トウモロコシと大豆はストップ安。その後も売り圧力は収まらず、約1ヶ月後の8月11日には、下落開始前に比べて、トウモロコシが33%、大豆が27%、小麦が9%下落しました。



8月中旬以降になると、「売られすぎ感」と「トウモロコシ、大豆の不作」などの要因により、弱気一色だった市場に強気論

も台頭して、多少落ち着いてきました。それでも値上がりや値下がりを通り返す調整局面でした。

それも9月15日にリーマン・ブラザーズ破綻の報道によって、事態は一変します。買い方が一斉に逃げ始め、穀物相場は再び下落しました。12月上旬、対7月3日比較で言うと、トウモロコシが61%、大豆が53%、小麦が42%下落しました。約2年半前の上昇相場が始まる以前の水準の底値になるまで要した時間は、下落開始から約5ヶ月でした。

つまり、トウモロコシ相場が値上がりした理由の1つが、バイオ燃料への期待感であったことは事実でしょうが、それはあくまでも数ある相場要因のたった一つに過ぎず、相場とは「事実と誤解と誇張」の玉石混合によって、上にも下にも動くのです。

「トウモロコシ相場は、バイオ燃料としてトウモロコシが期待されたので値上がりした」

この命題を多くの人たちが、素直に信じてしまったわけですが、この中に、どれだけの「事実と誤解と誇張」が含まれているのか、じっくり検証する必要があります。

穀物相場が上昇しはじめた06年から08年までの間、トウモロコシ、大豆、小麦の在庫は変わっていません。食糧不足とは言えません。世界の局所的に発生した暴動などは、食料の値段が高くなって、個人の買える量が少なくなったため起こりました。食料そのものが無かったわけではないのです。

穀物相場の上昇を演出した主役は膨大なる投機資金です。その証拠に、9月のリーマン・ブラザーズ破綻後は、投機資金が市場から逃げると同時に、穀物相場も大幅に下落しています。よって一時的な穀物相場値上がりの真犯人は、余剰資金なのです。

世界には休耕地が余っています。なぜ休耕地があるかと言えば、これ以上、穀物相場が値下がりしては、生産者としては儲からないからです。儲からないので作らない。儲かるならば作るのです。世界における休耕地の割合は、以下の通りです。  
{休耕地 / (休耕地 + 栽培面積)}

北米で42%、豪州周辺で51%、欧州で26%

世界中にはこれだけ多くの休耕地があります。穀物相場が値上がりして、生産者が儲かるようになれば、休耕地はすぐ耕作地へと変化します。穀物相場の値上がりが短期間で済むのはそのためです。トウモロコシのように、人間の食料とバイオ燃料の需要が重なっても、休耕地を適時活用することで、人間が口にする食物の栽培面積が足りなくなることはありません。

バイオ燃料となる食物の需要が増大しても、世界の食料事情に大きな影響を与えるなど、有り余っている休耕地の存在を考えれば、単なる杞憂に過ぎないのです。

参考文献：川島博之著「日本の食料戦略と商社」(東洋経済新報社)

## 読者の声

ご意見・ご質問・苦言・提言など、お便り募集しております。

**問**：駅で配っているニュースを楽しく拝見させてもらっています。最近、駅が全面禁煙になったこともあり、歩きタバコをする人が増えていると感じます。ひどいときは、駅からでてきた人の半分くらいの方がタバコを吸いながら歩いています。他区では路上禁煙が増えているのに、なぜ江戸川区はできないのでしょうか？

**答**：区長には、タバコを規制する意志がありません。相変わらずタバコを、罰則がないマナー論で語っています。東京23区の中で、唯一タバコを規制する条例が無い江戸川区の区長は、「(タバコ規制) 条例が無いことは江戸川区の誇り」とまで言い切る人物です。

どんなに区民の声が多くても、自民・公明の議員が30名もいる江戸川区議会では、区長の意向に反してまで、議会が独自に条例を制定するという情熱はありません。最終的には、区長を変えるしかないのです。

今朝、葛西臨海公園駅でお見かけしました。葛西に住んで5年になりますが、6時半前から駅前に立っている政治家は今まで1人もいませんでした。「月刊田中けん」おもしろかったです。ぜひ区職員の喫煙と労働格差を無くしてください。

高速道路の無料化

脱官僚・天下りの根絶

人口過密の解消



江戸川区  
議会議員

自宅事務所

〒132-0021 江戸川区中央4-25-14  
☎ 03-3248-0888(平日9時~18時)  
E-mail info@t-ken.jp

# 田中けん

プロフィール

- 1966年 江戸川区生/松江三中卒 墨田川高校卒 千葉大学教育学部卒
- 1995年4月 江戸川区議会議員選挙 (2789票・41位) 当選
- 1999年4月 同選挙 (4282票・16位) 当選
- 2001年6月 東京都議会議員選挙 (12394票・8位) 落選
- 2003年4月 江戸川区議会議員選挙 (4103票・15位) 当選
- 2007年4月 同選挙 (3883票・25位) 当選

禁煙地方議員連盟代表幹事、ホームヘルパー2級、スペイン語を勉強中

www.t-ken.jp